

平成 15 年（2003 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 15 年 9 月 9 日（火）

割当時間（答弁を除く）

自 民 ク ラ ブ 3 分 8 秒
公 明 党 35 分
日 本 共 産 党 30 分
清 政 ク ラ ブ 25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	座 覇 政 為 (自民クラブ)	1 基地問題について	辺野古へ建設予定の米軍提供施設の使用期間を 15 年とすることに閣議決定したという市長の根拠は何か、説明を求める
		2 乳幼児医療費助成事業について	(1) この事業を展開するにあたり、4 歳児は本市で何千人か。その経費見込みは幾らか (2) 市の上乗せ分の 5 歳児についても同様に伺う (3) 現状における問題点と課題は何か
		3 国保行政について	国民健康保険制度について、次の事についてどう対処するのか伺う (1) 葬祭費助成制度は、これまでどのように取り組んできたか。また、今後の方針はあるのか (2) 国保税の 2 割軽減制度は申請主義となっており、自動的に適用すべきと考えるが、現状はどうか。そして、行政が取り組むべき課題を示してもらいたい (3) 国民健康保険一部負担金の減免及び猶予に関する取り扱い要綱を一部改正することについて、なぜ今まで放置してきたか、職員の責任はどうなっているのか、総合的に伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 公共工事について	那覇市が発注する公共工事の工区分離分割はどのような基準があるか
		5 環境行政について	(1) 那覇市指定ごみ袋について伺う 那覇市は、指定ごみ袋製造請負業務について、何社を入札参加指名にしたか。また、どのような選定基準なのか、説明を求める 平成 14 年、15 年度の発注総数量はいくらか。そして、ごみ袋の大、中、小それぞれ原価は幾らか ごみ袋の小売価格は、どのようにして設定したか。その根拠を示し、大、中、小それぞれ業者への手数料は、どのようにして設定したか伺う (2) 環境センター浸出水処理施設改修工事について伺う 指名競争入札に、どのような基準で会社を選定したか。企業名を挙げ説明を求める 設計額と落札額の差は幾らで、何%になるか この施設のどこが適合しないのか。そして、法はいつまでに改善するように、期限はどうなっているのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 9 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 観光行政について	本年、沖縄観光は目標である 500 万人を超える勢いであるが、一方で、観光客一人当たりの消費額が低迷するなど、様々な課題が指摘されている折しも、国は去る 8 月に観光立国行動計画案を策定し、観光産業を国策として位置づける画期的な試みを立ち上げた。国の行動計画と本市の観光行政について伺う (1) 観光立国行動計画の概要と、そのねらいは何か (2) 本市の観光の特色(目玉)は何か (3) 本市の観光の将来展望と課題について (4) 観光情報の発信について 観光総合ホームページの取り組み状況について 県フィルムオフィスへの参加状況について
		2 再開発事業について	8 月 10 日、モノレールが開通し、順調な滑り出しを見せたが、今後、モノレール駅を中心とした街づくりが進展すると思われるなかで、農連市場の再開発事業について、当局の見解を伺う (1) 農連市場地区市街地再開発事業の事業内容について 事業主体はどこになるのか 県の参画内容について現状と課題 市場の後継者問題について 新装後の相対売り場のイメージについて 全島物産センターの取り組み状況 (2) 本年度、都市計画決定に向けた取り組みの状況について (3) 長期財政計画への位置づけについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 少子化対策について	わが国は底なしの少子化傾向が続いているが、本市も例外ではない。昨年来、「育児の社会化」をキーワードに少子化対策の新たな取り組みが始まっており、去る 7 月には、「少子化対策プラスワン」を実行するための法整備がなされた。本市も全庁的な取り組みが求められると思うが、当局の見解を伺う (1) 改正児童福祉法の意義と概要及び本市の取り組みについて (2) 次世代育成支援対策推進法の意義と概要について (3) 行動計画策定に向けた本市のスケジュールと取り組みについて
		4 医療行政について	市立病院への女性専用外来の開設について、わが会派の大浜美早江議員が、昨年 12 月定例会において質問をしたが、その後の進展はどうか。当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、病院事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 9 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 生徒指導サ ポート派遣事 業について	(1) 本市における不登校の現状と、遊び非行 型の生徒が全国に比較して大きく上回って いるのはなぜか (2) 怠学傾向不登校の対策と生徒指導サポ ート派遣事業の概要について問う
		2 介護保険制 度について	(1) 運営上の問題点は何か、6 月 (規制時点) 以前と以後について問う (2) 同居家族の要介護人に対して、生活援助 のできない (日中独居など) 場合の生活支 援型のヘルパー業務の範囲について問う (3) 家政婦派遣事業と訪問介護の兼用の範囲 について問う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 9 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	渡久地 修 (日本共産党)	1 平和行政について	(1) 自衛隊の「イラク派兵法」は憲法違反ではないか。自衛隊のイラク派兵に反対すべきではないか (2) 日米地位協定の改定が進まない原因は、どこにあるのか。米国にあるのか、日本政府の側にあるのか、沖縄県側にあるのか、市長の見解を問う (3) 嘉手納ラブコンの返還は、技術的には問題ないと、外務省の担当者も述べていた。進んでいない原因は何か。空港所在地の市長として、どう対応しようとしているのか (4) ロケット弾爆発事件は、米軍基地が集中しているという現実から派生したものだと思うが、市長の見解を問う
		2 合併問題について	(1) 今回の合併について、総務省も「合併は行政改革の最たるもの」と述べており、国の地方への歳出を 4 ～ 5 兆円減らすというのが最大のねらいである。住民の側から出てきたものではなく、国の押し付けそのものではないか 合併は、住民が自主的、主体的に決めるものでなければならない。十分に時間をとって議論することが必要である 2005 年 3 月までという時間を区切ったやり方はやるべきではないと思うが、市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 職員の健康管理とサービス残業根絶について	(2) 住民への説明は、メリット・デメリット、賛成論・反対論を含め、公正、公平に判断できる材料を提供すべきであり、今回の合併パンフレット（概要版）の財政シミュレーション等は、合併ありきの一方向的なものではないか (3) 地方交付税も、合併した場合と、しないでそのまま存続した場合を比較すると、特例措置の切れる 16 年後には、合併した場合が少なくなるとの試算もあるが、見解を問う (1) 6 月定例会の、サービス残業根絶についての質問に対して、市長は、「当該指針の出された趣旨にのっとりまして、その対策をあらためて強くとおく決意を表明しておきたいと思えます」と答弁したが、その後、どのような対策をとったのか。また、とろうとしているのか (2) 去年 2 月に、厚生労働省の「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」との通達が出されているが、どのように認識しているか また、月 45 時間以上の時間外労働について、職員及び管理職の実態はどうなっているか。市長及び各管理者に問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 厚生労働省の今年の指針、「賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針」と、通達「過重労働による健康障害防止のための総合対策」は、管理職を含め全職員に徹底すべきものであると思うが見解を問う (4) 厚生労働省の通達・指針どおりに労働時間を適正に把握し、また、職員の健康管理のためにも、出勤・退勤を把握するＩＣカードシステムを速やかに導入すべきではないか。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、病院事業管理者、水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 9 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	当 真 嗣 州 (日本共産党)	1 都市モノレールについて 2 職務に関する働きかけについての条例・要綱について 3 旭橋駅周辺再開発事業について	(1) 沖縄での戦後初めての軌道系交通、都市モノレールの果たす役割は大きなものがある。開業して１カ月が経過したが、今後の見通しについて当局の見解を問う (2) 県民や市民をはじめ、交通弱者の交通権を保障する立場から、都市モノレールの延伸、将来に向けた新たな軌道系交通のルートを検討する必要があると思うが、当局の見解と対応を問う (3) 都市モノレールとバス路線との効果的な連結が求められていると思うがどうか。当局の見解と対応を問う (4) 事故防止について再度問う 初日の事故と、電車と駅のホームとの隙間からの落下事故は、モノレールの安全性の根幹に関わる重大な問題である。対策はようになっていたのか。また、今後の事故防止について対応を問う (1) 「職務に関する働きかけについての条例」（口利き防止条例・要綱）が全国で次々と制定されている。その内容は、どのようなものか。それについて、どう思うか (2) 那覇市でも制定する必要があると思うが、当局の見解と対応を問う (1) 構想推進で中心的な役割を担ってきた沖縄電力が、旭橋駅周辺再開発事業の事業主体となる「旭橋再開発会社」に出資しないと報道されているが、その理由は何か。説明を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 伝統工芸館について	(2) この事業の採算性はあるのか。その見通しはあるのか。慎重な検討が求められていると思うが、当局の見解と対応を問う (1) 伝統工芸館の本来の役割は、伝統工芸の後継者の育成、伝統工芸品の保管・展示等である。必要なことは、管理運営費など必要な補助を継続し、充実することである その立場から、全国の伝統工芸館などでは、運営・補助等をしているのではないかと。当局の見解と対応を問う (2) 運営補助等については、今後とも継続すべきであり、同時に、人的支援についても強化すべきだと思うが、当局の見解と対応を問う (3) 移転後の施設はどうするのか。自衛隊に払い下げるのか。それとも、市民のための公共施設として活用するのか。対応と見解を問う
		5 高齢者福祉行政について	健康で快適な生活を援助するために、高齢者を対象に、無料パス（敬老パス）制度の実現が求められていると思うが、当局の見解と対応を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 9 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	与 儀 清 春 (清政クラブ)	1 財政と市町村合併について 2 県内企業優先発注と P F I 事業について	(1) 交付税削減問題がある。当然、那覇市においても財源不足という課題がある。市民生活の向上・サービスの確保等々、財政需要のニーズからみると、かなり厳しい財政運営が予想される。給与・報酬等の人件費削減も避けられない課題かと思うものである。どう取り組んでいくのか (2) また、市町村合併による種々の効果も期待されている。大きな財政効果にも期待がある。市民生活・サービス向上の点からも合併は推進すべき課題である。どう進めていくのか (3) また、歴史的にも、現在の経済活動においても、近隣関係の深い西原町との合併も検討できないかも、併せて伺う (1) 県内企業優先発注策について ごみ処理施設・還元施設や最終処分場建設に際して、設計・施工・施設管理等において、県内企業優先発注はどうなっているのか (2) P F I 事業について 新都心地区において、銘苅庁舎に続き消防庁舎の完成が待たれる。P F I 事業等においては県内企業優先発注に際して県内金融業界のファイナンスにおいて、また、設計図書がない状況での発注方式においては課題があるものと思うものである。伺う P F I 事業での県内企業優先発注策について 設計業務をもって、P F I 事業(プロポーザル方式等)の検討はできないか ファイナンスを行政サイドで進められないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 モノレール 開通に関して	沖縄振興開発金融公庫へのファイナンス政策はできないか J Vや協業化等の県内企業の組織強化等に向けての策があったら伺いたい (3) 市営住宅改築におけるP F I事業政策について 予定されている久場川団地建て替え計画において、P F I事業はどうなっているか 今後の予想される団地建て替え計画においてはP F I事業はどうなっているか P F I事業の趣旨を生かし、民間事業も併設での計画も検討されるのか モノレールの有効活用についてもこれからの課題である。市民、乗客の安全性の問題もある。ある意味では、予測された問題かと思うものである (1) 安全運行、乗客の安全策について、どうなっているのか。また、福祉の視点から、子供・幼児の安全性については、所管部としての懸念はないかも伺いたい (2) 市民広報について 運行、乗車に関して、市民向けの案内やマニュアルなどはあるか (3) バス事業との関連について 既存バス企業との乗り継ぎ問題等について 循環(シャトル)バスの早期開通及び既存バス企業の参画について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			国際通り、トランジットマイル構想との関連について (4) 首里駅の拠点駅(ターミナル)構想について、構想があるか (5) ターミナル機能を持つ拠点駅までの延伸は早急の課題である。延伸の可能性について伺う
		4 新都心地区「2号施設」との関連について	モノレール有効活用と利便性の点から期待が持てる「2号施設」、いわゆる「おもろまち駅」からメインプレイス等民間商業・業務地区他を立体的に結びつけるペDESTリアンデッキ(遊歩道)計画は、どうなっているのか また、新都心地区でのシビックコア地区については、官公庁施設や公益的施設の街区、大規模な民間施設や文化施設の街区を中心に、モノレール駅からの回遊的な歩行者空間の一体的な設定が可能な範囲、約 35.5ha とある。伺う (1) 現在の開発の状況 (2) 県立博物館・美術館との結節について (3) シビックコア地区との結節について
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長